

## 産業成長戦略（連携テーマ）の取り組み状況

### 目 次

- 1 （連携テーマ）産学官連携による力強い産業の礎を築く・・・ 1
- 2 （連携テーマ）中山間の暮らしを支える産業づくり・・・ 2
- 3 （連携テーマ）産業人材の育成・確保・・・・・・・・・・・・ 5

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産学官連携による力強い産業の礎を築く（商工業分野）

テーマ：産学官連携による新産業の創出

【概要・目的】 県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

(1)平成23年度までの3年間の取組の成果

・産学官連携会議の設置と運営を通して情報共有や意見交換を重ねる中で、産業振興計画の取組みと連動させた3つの分野別テーマ部会を設置し共同研究等の取組を始めていくことが確認された。

・中期テーマ研究推進事業では19件の応募があり、県内の産学官共同研究の掘り起こしが進むとともに、3件の研究が開始された。

・産学官が連携して、産業人材育成に取り組むこととなった。

(2)平成23年度の取組

○産学官連携会議

県内の産学官連携に関する情報を共有し、関連事業の相互連携とレベルアップを図るとともに、本県の取り組むべき研究テーマや共同研究推進の手法などについて検討し、具体的な研究シーズを見出すために、産学官連携会議を設置した。

5/9 第1回会議

・産学官連携会議で議論していくテーマ（長、中、短期テーマの掘り起こし、人材育成等）や年間のスケジュール等について確認

7/12 第2回会議

・中期テーマ研究推進事業についての意見交換  
・産業人材育成プログラムの作成に向けた意見交換

9/14 第3回会議

・各大学等から共同研究テーマを持ち寄つての意見交換  
・産業人材育成プログラム(案)について意見交換

12/5 第4回会議

・共同研究テーマについて意見交換  
・産業人材育成プログラム(案)について意見交換

3/13 第5回会議

・分野別テーマ部会（新エネルギー、防災、食品）の設置を確認  
・産業人材育成プログラム(案)を確認  
・平成24年度の取組やスケジュール等を確認

運営委員会開催（実務担当者会、計8回）

○中期テーマ研究推進事業（産学官連携産業創出研究推進事業）

・産学官連携による中期テーマの共同研究を1件あたり、年20,000千円以内で最長3年間支援する研究開発事業を創設した。（H23年度予算額60,000千円、3件程度）

・1次募集に係る研究開発2件を10月から、2次募集に係る研究開発1件を12月から開始した。（応募19件、うち採択3件）

◇南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発

◇高知県の基盤産業である第一次産業を活性化させるマイクロバブルシステムの開発

◇県産未利用有用植物の活用に向けた農商工連携基盤の構築と事業化モデル

・3/23 研究開発事業の平成24年度の継続審査を行い、3件とも継続実施することを決定。

○国の地域イノベーション戦略推進地域の取組

「新エネルギービジョンの実現」をテーマとし、文科省、経産省、農水省3省による地域指定を受け、産学官連携による取組を進めることとした。（8/1 地域指定）

・6/24 第1回高知グリーンイノベーション推進協議会（設立会議）

・11/24 第2回高知グリーンイノベーション推進協議会

文科省の支援プログラムへの応募等について協議

### 総括

・産学官連携に日常的に取り組む仕組みができ、今後の取組の方向性を確認した。

・県の研究開発支援事業を創設し、産学官共同研究を加速することとした。

・産学官が連携して「産業人材の育成プログラム」を推進することを確認した。

### 課題

・分野別テーマ部会での活発な意見交換の実施と具体的な共同研究テーマの絞り込み

・産学官連携推進チームによるコーディネート機能の強化と中期テーマの採択案件や各大学から提案のあった事業についての進捗管理及びフォローアップ

・高知グリーンイノベーション推進構想の推進

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

○産学官連携会議

9/12 第1回会議

・土佐MBA及び中期テーマ研究開発事業の実施状況の報告と意見交換  
・テーマ別部会及び今後の取組の協議

12/3 第2回会議

・テーマ別部会の活動状況と土佐MBAの実施状況の報告と意見交換  
・平成25年度の産学官連携事業及び土佐MBAの取組の意見交換

◇新エネルギー部会(5/31、8/24)

・使用済み紙オムツのリユースや自然エネルギー利用藻類培養基地計画の研究テーマ及び小水力発電や木質バイオマス等の“地域実装”を中心に検討

・部会員と徳島県のスマートファクトリーや阿南高専を訪問し、共同研究の可能性を検討 など

◇防災部会(5/23、8/27)

・防災産業交流会と連携して、日常的に使用しながら被災時に機能特性が発揮できる製品づくりに取り組む

・食品部会と合同で機能性を持つ防災食品の開発に取り組む

◇食品部会(5/24、7/20)

・機能性を持つ防災食品の開発について関係者による勉強会を開催

・海洋深層水の健康分野への応用研究の検討

◇ものづくり総合技術展において、高知県における産学官連携の取組事例発表会を開催(11/30)

産学官連携推進チーム

◇共同研究のコーディネート活動（企業・大学等との勉強会などを3回開催）

○中期テーマ研究推進事業

・H23委託研究を継続(3件)

・4/16～6/22 H24新規事業企画提案書の公募(応募11件)

・7/5、17 1次・2次審査会で委託候補の研究テーマ2件を採択

・7/18 H23継続研究の進捗状況報告、審査委員及び事業化顧問との事業化を見据えた意見交換会を実施

・8/23、9/28 H24新規委託研究を開始

・11/20、22 H23継続研究の中間ヒアリングの実施

産学官連携推進チーム

◇H23年度のフォローアップ（不採択研究テーマへの支援等と採択研究テーマの進捗管理）

◇H24年度の応募案件の掘り起こし（広報等）

◆今後の取組

○産学官連携会議及びテーマ別部会の開催(2～3月)

○中期テーマ研究推進事業の継続審査会(2月予定)

#### 課題

○産学官連携会議

・分野別テーマ部会発などの新たな共同研究テーマの掘り起こしと絞り込み、研究チームづくりを行い、研究の実施につなげるしくみづくり

・防災産業交流会や成長分野育成研究会と連携した事業の推進

・共同研究を推進するコーディネート機能の強化

（産学官連携推進チームを補完する外部人材の活用）

・今後成長が見込まれ、国の再生戦略の柱のひとつにも位置づけられ、県内でも取り組みの芽が出始めた機能性食品や医療関連機器等の研究開発を推進するための取組や、新たな研究開発の可能性を探索する取り組み

○中期テーマ研究推進事業

・事業化を視野に入れた支援と事業の進捗管理

・萌芽段階からの支援による研究テーマの磨き上げ

### H25年度の主な取り組み（予定）

○産学官連携会議(年3回開催)

・産学官連携に関する情報共有や活動についての協議

・テーマ別部会の活動と土佐MBAについての意見交換

・中期テーマ研究推進事業の実施状況の報告と意見交換

㊦◇各テーマ別部会(年3回程度開催、活動は随時)

・提案のあった研究テーマの進め方の協議

・新たな研究テーマの発掘、提案と絞り込み

・研究テーマのブラッシュアップ、提案づくり

・研究テーマ発掘や研究チームづくりに向けた勉強会等の開催

○中期テーマ研究推進事業

・4月 継続事業の研究開始、新規事業の募集開始

・7月 新規事業の審査会、継続事業の意見交換会

・8月 新規事業の研究開始

・2月 H26年度の継続審査会

○産学官連携研究育成補助金

部会などで検討されたテーマの芽出し研究を支援し、国費や中期テーマ研究への育成を推進する

・4～5月 研究テーマの公募

・6月 交付決定

・7月 研究開始

○産学官連携活性化事業

新たな研究テーマの芽出しや医療関連分野等の支援強化などにより、産学官連携活動の活性化を図る

◇産学官連携研究育成補助金

部会などで検討されたテーマの芽出し研究を支援し、国費や中期テーマ研究への育成を推進する

・4～5月 研究テーマの公募

・6月 交付決定

・7月 研究開始

○産学官連携活性化事業

新たな研究テーマの芽出しや医療関連分野等の支援強化などにより、産学官連携活動の活性化を図る

・薬事法に関する勉強会等の開催(年3回程度)

・企業訪問指導(10回程度)

### 目指すべき姿（平成27年度末）

・産学官連携の取り組みが広がり、防災関連などの共同研究成果が複数

生まれ、事業化がはじまっている。

（中期テーマ研究開発事業を活用した新規事業化件数：3件程度）

### 直近の成果(アウトカム)

・テーマ別部会では、共同研究に関する議論が進められ、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施をめざすこととした。

・中期テーマ研究推進事業（H23採択研究）は、着実に研究が進められ、具体的な研究成果（化粧品などの試作品づくり、特許出願準備など）が生まれつつある。

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】中山間の暮らしを支える産業づくり

テーマ：小さなビジネスの推進

【概要・目的】 中山間地域の産業を取り巻く環境は厳しく、今後人口減少や高齢化に一層拍車がかかり、地域活力の低下や集落の消滅などを招き、貴重な伝統文化・芸能・美しい景観等を喪失する恐れがある。このような中、住み慣れた地域で引き続き暮らしていけるよう、「若者等が定住できる雇用の場づくり」と「地域住民の所得の確保・向上」を目指した取り組みを進めていく。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

・各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。

・地域のニーズに応じたきめ細やかな支援ができるようになり、地域での取り組みの事例が増加した。

#### 課題

・人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。

・小さなビジネスの取り組みをさらに県全域に広げる必要がある。

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 【中山間地域対策課】

##### 取り組み状況

##### 1 集落活動センターの立ち上げ・運営支援

- (1) 支援チーム(センター別)
  - 7チーム立ち上げ・全体会の開催(4月)、チーム会の開催・活動(5月～)、1チーム追加立ち上げ・全体会の開催(9月)
  - ・本山町汗見川地区集落活動センター開所(6月)、土佐町石原地区集落活動センター開所(7月)、仁淀川町長者地区集落活動センター開所(12月)、梶原町初瀬地区、松原地区集落活動センター開所(1月予定)、黒潮町北郷地区集落活動センター開所(3月予定)
- (2) 支援チーム(ブロック別)
  - 7地域本部の状況確認(6～8月)、チーム会の開催(9月～)
- (3) 集落活動センター推進事業費補助金の執行
  - 7地区に対して補助金交付決定済(うち1地区については、増額の変更交付決定済)
- (4) 研修会
  - 県外先進地視察研修(5月/広島県・島根県)、県内視察研修(9月/土佐町石原地区集落活動センター)、集落活動センター研修会(2月予定/高知市内)
- (5) 集落活動センター推進アドバイザー
  - アドバイザー6名を委嘱(5月)、地域への派遣(6月・1回、7月・1回、8月・1回、11月・1回)
- (6) 集落活動センター支援ハンドブック
  - VOL.1 作成配布(7月)、VOL.2 作成配布(11月)、VOL.3 作成配布(3月予定)

##### 2 高知ふるさと応援隊の導入支援

- (1) 県外募集説明会
  - 4市町合同募集説明会の開催(4月/東京・大阪)
  - ・説明会参加市町で計7名の高知ふるさと応援隊を導入
  - 10市町合同募集説明会の開催(1月予定/東京・大阪)
- (2) 研修会
  - 高知ふるさと応援隊研修会(11月、2月予定)

##### 3 庁内調整

- (1) 中山間総合対策本部
  - 本部会議の開催(第1回・4月、第2回・6月、第3回・8月、第4回(第2回対話と実行座談会)・8月/本山町汗見川地区集落活動センター)、第5回・11月、第6回・12月、第7回・2月予定

#### 課題

- 庁内関係部局との連携(中山間総合対策本部における推進チームの運営等)
- 市町村との連携強化
- 集落活動センター等で取り組む加工品づくりや地域産品を外商につなげるための仕組みづくりなど、小規模なビジネスの発掘・育成支援
- 集落活動センターの経済的自立に向けた仕組みづくり
- 高知ふるさと応援隊の定住に向けた支援

#### 【地域づくり支援課】

##### 取り組み状況及び成果

- 地域づくりアドバイザー1名を津野町に派遣し、地域資源に関する勉強会の開催
- 地域づくり支援事業費補助金交付決定15件40,748千円
- 地域づくり交流会を北川村で開催(9月)
- 地域づくりテーマ別情報交換会の実施(2月)(予定)

#### 課題

- 補助金等による支援後のフォローアップ

### H25年度の主な取り組み(予定)

#### 【中山間地域対策課】

##### 1 集落活動センターの立ち上げ・運営支援

- (1) 支援チーム
  - H24年度に立ち上げた集落活動センターへの支援
  - H25年度に立ち上げを目指す地域への支援
- (2) 支援チーム(ブロック別)
  - 7地域本部の状況確認、チーム会の開催
- (3) 集落活動センター推進事業費補助金による支援
- (4) 研修会の実施
  - 県全域の研修の他、エリア別研修を組み合わせ実施。
  - 集落活動センター推進アドバイザーをエリア別研修の講師等として派遣。
- (5) 集落活動センター支援ハンドブックの配布。

##### 2 高知ふるさと応援隊の導入支援

- (1) 県外募集説明会の実施
  - 市町村合同募集説明会の開催(7月、1月)
- (2) 研修会の実施
  - 隊員の年次に応じた研修の実施(初任者研修、ステップアップ研修)

##### 3 庁内調整

- (1) 中山間総合対策本部
  - 本部会議の開催(集落活動センター推進チームの運営等)

#### 【地域づくり支援課】

・地域づくり交流会や地域づくりテーマ別情報交換会の実施、地域づくりアドバイザーの派遣等、地域の人材育成につながる取り組みの実施。

### 直近の成果(アウトカム)

- ・集落活動センター「汗見川」(本山町)が開所し、まるごと高知で地域の特産品のテストマーケティング(しそジュース:12月～2月のテスト販売)を実施するなど、地産外商の取り組みが進んでいる。
- ・集落活動センター「だんだんの里」(仁淀川町)が開所し、取り組みの一つである農家レストラン「だんだんの里」がプレオープンし、地域食材を生かした食の提供などの取り組みが進んでいる。

### 目指すべき姿(平成27年度末)

◆「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備 4年間で30ヶ所程度)

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】中山間の暮らしを支える産業づくり

テーマ：拠点ビジネスの推進

【概要・目的】 中山間地域の産業を取り巻く環境は厳しく、今後人口減少や高齢化に一層拍車がかかり、地域活力の低下や集落の消滅などを招き、貴重な伝統文化・芸能・美しい景観等を喪失する恐れがある。このような中、住み慣れた地域で引き続き暮らし続けられるよう、「若者等が定住できる雇用の場づくり」と「地域住民の所得の確保・向上」を目指した取り組みを進めていく。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

- ・中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして「こうち型集落営農」の育成をH20から支援に取り組み、集落で園芸品目等の導入による、所得の向上を目指す仕組みができた。
- ・平成23年度からは、こうち型集落営農の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農を拡大できた。
- ・各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた
- ・地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した

#### 課題

- ・人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。
- ・集落営農支援に向けた市町村・JA等との連携・体制強化
- ・集落営農を進めるための指導、人材の育成・確保
- ・集落で集落営農を進める集落リーダー等の発掘・育成。
- ・17こうち型集落営農組織は、営農計画の達成に至っていないため、引き続き支援が必要 平成24年度時点 17組織に拡大
- ・既存の集落営農組織をステップアップによるこうち型集落営農の取組への拡大。
- ・拠点ビジネスの整備が一定進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていくことが必要である

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 【地域農業推進課】

##### 取り組み状況

###### ソフト活動

- ◆集落営農の広報・周知活動  
中山間地域等直接支払制度の協定代表者へのDM送付（6月、756通）
- ◆集落等への研修会・勉強会の開催  
四万十町 秋丸集落座談会（8/30）、津野町 芳生野集落営農組合（9/19）など  
・香美市集落営農研修会（8/28 60名）、土佐市集落営農研修会（9/28 滋賀県 サンファーム法養寺 上田氏招聘）  
（人材育成） ・秋丸集落座談会他 2箇所
- ◆市町村・担当者等への研修会の開催  
・集落営農基礎研修Ⅰ（6/22、39名（市町村・JA職員含む））・集落営農専門研修（8/10、30名）  
・日高村集落営農講演会（10/17 ビレッジ影野 浜田氏招聘 40名）、高知市集落営農研修会（11/16 農山村地域経済研修所 楠本氏 招聘 50名）
- ◆集落座談会等への支援、参画（農業振興センターの活動）  
（4月～6月）延べ240回、参加者1,235名、（7月～9月）延べ614回、参加者 2,802名  
（10月）高吾農業改良普及所
- ◆農業振興センターが主体となって開催する講座  
・全農業振興センター・普及所で3～5回の講座を企画 6月より各センターで講座を開催  
「集落営農とは」「ワークショップの進め方」「集落営農推進手法」「法人化に向けた税務」「労務管理」など29講座97回（開催予定）

###### ハード事業

- ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業  
事務研修会の開催：市町村への補助事業の説明会（4月、5月参加者 延べ95名）  
・1次早着：6箇所・5,134千円、1次：11箇所・8,736千円、2次早着：6箇所・6,990千円 2次：28箇所・20,953千円、3次：22箇所・10,416千円  
ソフト事業（市町村推進）13件、ハード事業60件（農舎、トラクター、電気牧柵など）

##### 課題

- ・集落営農の支援に向けた市町村・農協等の連携・体制強化が不十分
- ・集落営農を進めるための指導、人材の育成や確保が必要
- ・集落で集落営農を進める集落リーダーの発掘・育成が重要
- ・17のこうち型集落営農組織は、営農計画の達成に至っていないため、引き続き支援が必要
- ・既存の集落営農組織をステップアップによるこうち型集落営農の取組の拡大が必要

#### 【計画推進課】

##### 取り組み状況

- ◆地域アクションプランにおける拠点ビジネスの支援  
拠点ビジネスに取り組む11事業について、引き続き地域アクションプランに位置付け、産業振興推進地域本部を中心に、事業者の取り組みをサポート。  
事業の定着に向け、産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、44名の雇用継続支援を行った。  
また、3事業者に対して産業振興アドバイザーを派遣し、課題解決に向けた支援を行った。  
・四万十町拠点ビジネス アンテナショップ「しまんとマルシェ・四万十の蔵」オープン（7/28）  
・津野町アンテナショップ「満天の星」オープン（4/11）  
津野町直販所「風車のまちの台所（十津店）」リニューアルオープン（8/18）  
・黒潮町 黒潮印ブランド認証制度の制定、すなびてんぼ（e-コマース）の開設（6/21）、新商品（黒糖アイス、天日塩アイス、昆布入りラッキョウ）の開発  
・本山町 ぼうむ合同会社が「土佐天空の郷」を使用した焼酎の製造・販売に向けて事業着手（産振補助金交付決定10/11）、米米ハートが新商品（ブランド米米粉カステラ）開発  
・土佐清水市（株）土佐清水元気プロジェクト 新商品（シイラ・トビウオのすり身）販売開始（9/20～）

##### 課題

- 1 農村資源の活用  
・農村資源の価値の再認識と付加価値化  
・6次産業化の視点をもったリーダーの育成
- 2 情報発信  
・集落の魅力を発信する仕組みづくり
- 3 細やかなサポート  
・地域外との連携や外商活動など広く展開する動きがある中で、地域の基幹産業となるよう軌道にのせていくには、個々のプランによりニーズや課題が多岐にわたり、各プランに応じた細やかなサポートが必要

### H25年度の主な取り組み（予定）

#### 【地域農業推進課】

##### ソフト活動

- ◆集落営農の広報・周知活動  
・中山間地域等直接支払制度の協定代表者へのDM送付  
・市町村広報への啓発記事の掲載を要請
- ◆集落等への研修会・勉強会の開催  
・研修会・講演会の開催  
・農業振興センター毎で指導者育成と集落営農リーダー育成の講座の開催
- ④ 法人化と拠点ビジネス化への活動推進  
法人化育成アドバイザー（1名）  
拠点ビジネス化アドバイザー（1名）
- ◆農業振興センターによる集落座談会等への支援
- ◆農業振興センターが主体となって開催する研修会  
・市町村等指導者育成講座（ワークショップ手法、集落営農の基礎等）  
・集落営農組織のリーダー育成講座（法人化のメリット、法人化の経理手法等）

##### ハード事業

- ④ ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援  
・集落営農組織の法人化への支援：「法人推進加算」を拡充  
・拠点ビジネス化の推進の支援：「拠点ビジネス推進加算」を新設

#### 【計画推進課】

- ◆地域アクションプランにおける拠点ビジネスの支援  
・産業振興推進地域本部を中心に、新たな取り組みの発掘と既存のプランのPDCAサイクルによる検証・細やかなサポートを行う。

### 直近の成果（アウトカム）

#### 【地域農業推進課】

- ◎集落営農組織の育成状況 H24 170組織まで拡大（うちこうち型 H22 H24 17組織 法人化H24 3組織（予定含む））
- ◎こうち型集落営農の成長（販売金額） H22 99,620千円（16集落）→ H23 109,591千円（17集落）→ H24（見込み）123,414千円（17集落）

#### 【計画推進課】

- ◆地域アクションプランにおける拠点ビジネスの支援  
新たな拠点ビジネスの展開には至らなかったが、既存のプランにおいて、新たにアンテナショップがオープンし、年間目標を上回る売り上げを達成するなど、地域の基幹産業として発展する取り組みが出てきた。

### 目指すべき姿（平成27年度末）

- ◆集落営農組織  
こうち型・拠点ビジネス化 H23 17組織 ⇒H27 32組織  
うち 法人化に取り組む組織 H23 2組織 ⇒H27 27組織
- ◆新たな拠点ビジネスの展開  
4年間で3箇所  
H23 11箇所 → H27 14箇所

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】中山間の暮らしを支える産業づくり

テーマ：こうち型二地域居住の推進

【概要・目的】 中山間地域の産業を取り巻く環境は厳しく、今後人口減少や高齢化に一層拍車がかかり、地域活力の低下や集落の消滅などを招き、貴重な伝統文化・芸能・美しい景観等を喪失する恐れがある。このような中、住み慣れた地域で引き続き暮らしていけるよう、「若者等が定住できる雇用の場づくり」と「地域住民の所得の確保・向上」を目指した取り組みを進めていく。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

- ・移住コンシェルジュを総合窓口として、徹底したフォローアップを実施
- ・H22年度、四万十町において県内初のクラインガルテンがオープン。また、室戸市と四万十町で新たにお試し滞在住宅が整備されるなど、移住希望者の受け入れ施設の整備が一定進んだ。

#### 課題

- ・高知県をよく知らない人への情報発信力が弱い
- ・施設を持つ市町村は限られており、基盤整備はまだ不十分である。

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

##### 1 移住コンシェルジュの体制強化

本年度から、移住に関する情報に加え、観光・交流を入口に移住・定住につなげるため、移住・交流コンシェルジュとして機能強化。また、体制も3名から4名に増員し、地域づくり支援課及び「とさてらす」に各1名を常駐。「とさてらす」では土日及び祝日も相談に対応。これまで以上に地域に出向き、ネットワークの形成と移住に関連する地域情報の収集を行っている。

##### 2 移住促進事業費補助金の執行

6市7町4団体に対して補助金交付決定済み  
(内お試し滞在住宅等の施設整備7市町、クラインガルテン整備2町)

##### 3 移住相談会等への参加、開催

- ・高知ふるさと応援隊市町村合同募集説明会(4/28 大阪、4/29 東京)
- ・自主企画セミナー(5/31 東京) ・笑談会(6/9 大阪、12/1 東京)
- ・高知県U・Iターン就職相談会(6/16 京都、6/17、11/4 大阪、7/9、12/2 東京、11/3 名古屋)
- ・自主企画相談会(7/28、8/25 東京、10/20 大阪、10/27 東京)
- ・朝日U・Iターン相談会(9/2 大阪、12/9 東京)
- ・ふるさと回帰フェア(9/17 東京、9/29 大阪)
- ・こうちアグリスクール(10/13 大阪) ・中国四国フェア(10/14 大阪)
- ・四国暮らしフェア(11/10 東京) ・ロングステイフェア(11/17 東京)
- ・JOIN移住・交流イベント(11/23 東京)

##### 4 情報発信

高知を舞台としたテレビドラマの放映にあわせ、ドラマのホームページの活用や、首都圏におけるテレビ、JR車内でのCMの放送など、複数のメディアを活用したプロモーション活動を積極的に展開した。

#### 課題

情報発信力を高め「笑談会」等の自主企画のイベントへの集客数の増加を図る必要がある。

### H25年度的主要な取り組み(予定)

#### 【高知を安心して選んでもらう取り組み】

- ① 仕事や役割付きの発掘
  - 市町村の求める人材や役割付きを発掘
- ② 新しいチャレンジへのサポート
  - 土佐MBA、シェアオフィス
  - ・空き家バンクへの登録促進
- ③ お試し滞在住宅の整備促進
- ・移住体験ツアーの開催
- ・地域インターンシップの実施
- ④ 市町村専門相談員の配置
- ⑤ 地域における移住サポーターの委嘱
- ⑥ 移住・交流コンシェルジュの体制強化
- ⑦ ALL 高知県移住相談会の開催
  - ・密度の濃い少人数相談会の開催
  - ・「高知で暮らし隊」への登録(ふるさと定期便)
- ⑧ 「高知で暮らす。」ホームページの魅力UP
- ⑨ 外部媒体から「高知で暮らす。」ホームページへの訪問者増加対策

#### 【高知を知って・好きになってもらう取り組み】

- ◆不特定多数の方への情報発信
- ① 各種メディアを通じた情報発信
  - ・ウェブ広告、インターネットでの動画配信
  - ・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信 等
- ◆特定多数<ターゲット別>の方への情報発信
- ② 各種メディアを通じた情報発信
  - ・専門誌を通じた魅力発信(趣味、田舎暮らし、子育て等)
- ◆移住に関心のある方への情報発信
  - ・大都市圏で開催される移住フェアへの出展

### 目指すべき姿(平成27年度末)

◆移住者数：〇〇〇組

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産業人材の育成・確保

テーマ：

【概要・目的】 本県産業を着実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

##### 1. 人材を県内で育てる

- (1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり  
・小学校での職場見学や中学校における職場体験、高等学校での企業実習や企業見学、大学における企業インターンシップ等を実施することで、児童・生徒の職業観・勤労観の育成ができ、また、児童・生徒及び指導する立場の教員の県内企業に対する理解が進んだ。
- ・産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と学校との共同研究の実施校や参加生徒数、受入協力企業が増加した。
- (2) 地域産業を創造、リードする人材育成  
・事業者のニーズに応じた産業振興アドバイザー等の専門家の派遣を行い、新たな商品の開発、販路開拓、事業者メンバー間の意識共有等につながった。
- ・基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種交流の促進等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。
- ・県内の大学や産業界等と協働して「産業人材育成プログラム」を策定し、そのプログラムに基づいた体系的な人材育成に取り組みこことなった。

##### 2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める

- (1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり  
・農業、林業、水産業それぞれの分野において、新規就業や経営の安定化に向けた支援を行い、新規就業者の増加や担い手の確保につながった。
- ・都市圏での移住相談会への参加による情報発信の強化や関係市町村、民間企業等との連携による受け入れ体制の整備等を行い、移住者の増加につながった。
- ・U・Iターン就職相談会の開催や、県外大学等へ進学した学生等への県内就職に向けた情報提供を通じ、本県へのU・Iターンを促進した。
- (2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保  
・機会を捉えた「高知県U・Iターン人材情報システム」の周知などより、専門的なノウハウや技術を持った中核人材の県外からの確保に努めた。

#### 課題

##### 1. 人材を県内で育てる

- (1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり  
・学校等、家庭、地域、事業所、行政などが一丸となり、継続した取組によるキャリア教育の推進
- ・産業界、行政、学校との連携をさらに強化するとともに、私立学校へも県内企業の理解を進める取組が必要
- (2) 地域産業を創造、リードする人材育成  
・事業者のビジネス意識の向上と事業の本質的な課題の把握
- ・研修受講者の意欲を引き出す仕組みや受講後のフォローアップ体制の構築

##### 2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める

- (1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり  
・農業、林業、水産業それぞれの分野において、新規就業の促進や経営の安定化に向けた支援の強化
- ・より移住に結び付き情報発信の実施及び市町村、民間団体等との連携の強化
- ・U・Iターン希望者と企業とのマッチングの促進及び学生、保護者等への県内企業の情報提供
- (2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保  
・「高知県U・Iターン人材情報システム」登録企業と求職者のマッチングの促進

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

##### 1. 人材を県内で育てる

- (1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり  
・児童生徒への取組に加え、教員の企業訪問や企業見学会、保護者の企業理解や進路意識の啓発のための講演会を実施。また、外部人材の積極的な連携・協力を得るため先端パワー企業グループ(51社)と協定締結  
＜主な取組・進捗状況(12月末)＞  
高校生の企業見学(企業を知ろう事業)13校実施 生徒803名実施  
高校生インターンシップ(仕事を知ろう事業)16校実施 生徒315名実施  
教員の企業見学会(企業を知ろう事業)7月31日実施 教員63名参加  
保護者対象進路講演会(企業を知ろう事業)11校実施保護者468名参加  
・公立高等学校の生徒の企業実習等の実施 17校実施 生徒863名参加  
・私立中高等学校生徒の県内企業理解促進のための企業見学、職業講話の実施 2校実施(6社、3か所訪問、参加生徒延べ95人)(11月末現在)
- (2) 地域産業を創造、リードする人材育成  
・産業振興アドバイザーの派遣延べ88回(12月末現在)
- ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」(以下「土佐MBA」)ガイダンス・入門編、基礎編 受講者数：延べ約1,300名  
・「土佐MBA」応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者数：21事業者  
・「土佐MBA」応用・実践編「土佐経営塾」受講者数：20名  
・「土佐MBA」応用・実践編「農業創造セミナー」受講者数：9グループ(27名)  
・「土佐MBA」応用・実践編「観光人材育成塾」受講者数：271名  
・「土佐フードビジネスクリエーター人材創出(土佐FBC)」：34名

##### 2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める

- (1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり  
・農業新規就業者数：221人(H24)  
・林業就業者数：1,661人(H23年度末、対前年16人増)  
・水産業新規就業者数：76人(H23年)
- ・移住者数(県の相談窓口を通じて移住された方)：37組67人(参考：相談件数622件、12月末現在)
- ・立命館大学との就職支援協定の締結(6/7)
- (2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保  
・U・Iターン就職者数：22人(11月末現在)

#### 課題

##### 1. 人材を県内で育てる

- (1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり  
・企業実習等の実施校の拡大と参加生徒の増
- ・県内企業への理解促進の取組を行う私立学校の増
- (2) 地域産業を創造、リードする人材育成  
・アドバイザー制度を利用することが適当な事業であるか、また当該事業への指導・助言にふさわしいアドバイザーが派遣されるのかを確認
- ・「土佐MBA」受講生のニーズや県民世論調査等の結果を踏まえ、プログラムのバージョンアップ

##### 2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める

- (1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり  
・農業：新規就業者の確保・育成及び地域農業を担う経営体の育成
- ・水産業：研修事業の対象となる漁業種類の拡大による後継者の育成  
雇用型漁業の求人情報の一元収集と就業希望者への提供による漁業従事者の確保と漁業経営体数の維持
- ・移住：集落活動センターやNPO法人等、地域の移住相談窓口となる団体との協力関係の構築、連携強化が必要
- ・大学生：立命館大学との実施状況を検証しながら他大学との協定を検討
- (2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保  
・企業が求めるU・Iターン求職者のU・Iターン人材情報システムへの登録促進とU・Iターン求職者の求める企業の開拓
- ・無料職業紹介対象企業の登録促進

### H25年度の主な取り組み(予定)

##### 1. 人材を県内で育てる

- (1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり  
・児童生徒の職業観・勤労観の育成のため、学校等、家庭、地域、事業所、行政などが一丸となり、職場見学や職場体験・就業体験、教員の企業見学会や保護者対象進路講演会などの系統的・継続的な実施
- ・産業界、行政、学校との連携による生徒の企業実習や教員の企業での研修、起業と生徒との共同研究の実施
- ・県内企業理解のための、産業界と連携した教員研修や私立学校生の企業見学等の実施校の拡大
- (2) 地域産業を創造、リードする人材育成  
・「土佐MBA」の拡充(科目の新設、研修内容の充実、受講者のネットワークづくり等)

##### 2. 人材を外から持ってくる・人材を引き留める

- (1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり  
・農業：O・Iターン就業者の確保(こうちアグリスクールの開催等)  
○実践研修、営農定着、経営安定への支援  
(J A出資型法人等が行うハウス整備を支援し、経営体の強化を図るとともに実践研修の実施と整備したハウスのリースによる新規就業者の育成)  
○農業法人の組織化を推進するため、研修会の開催
- ・林業：○林業技術者養成研修の拡充  
○緑の雇用集合研修の実施  
○就業者向け林業体験及び林業就業者相談会の実施
- ・水産業：○研修制度の見直し(研修期間の拡大)  
○漁業就業支援アドバイザーの増員  
○漁業就業希望者への漁業を紹介するセミナー等の開催
- ・移住：高知を安心して選んでもらう取り組み、高知を知って・好きになってもらう取り組みの拡充
- ・大学生：本県出身者への情報発信、Uターン就職調査を拡大して実施
- (2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保  
・U・Iターン人材情報システムによる情報提供と無料職業紹介
- ・U・Iターン就職相談会の実施

### 直近の成果(アウトカム)

- ・第一次産業において新規就業者の増加が見られ、地域にも定着している。
- ・土佐MBAの応用・実践編など、人材育成研修修了後、新商品開発や商談会での成約につながるなどの具体的な成果が見られる。

### 目指すべき姿(平成27年度末)

- ・生産・加工の実践者が、人材育成研修などを通じて多数育成され、各地で新たな実践活動を展開している。

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野： テーマ：「県民参画・官民協働のさらなる促進」に向けた取り組み状況（産業振興推進部）

### 1 産業振興への新たな実践者の参画促進・人材育成

#### (1) 参画促進

○ 各種会合・研修会等での第2期計画のPR

○ 民間事業者向けシンポジウムの開催

広げよう土佐の産業おこしの「志」と題して、県内3カ所でシンポジウムを開催

(5/31 東部地区)132名、(6/8 中部地区)104名、(6/9 西部地区)108名が参加

⇒第2期計画の概要説明、実践者の事例発表、パネルディスカッションを通じ、官民協働の取り組みに共感の輪を広げることができた。 ※シンポジウムの内容は、こうちインターネット情報局により配信

○ 土佐の産業おこし参加プランの募集

・当初の募集期間(5/10～6/29)を延長し、随時募集。12月17日現在で44件の応募

・応募いただいたプランは、「県ホームページ等を通じたプランの公表」「県の各種支援策の紹介、メール配信による定期的な情報提供」を実施中

⇒応募の数は多くないものの、様々な分野からの応募があり、また、今まで産業振興計画に接点のなかった方からの応募がある。

○ 包括協定に基づく金融機関による民間事業者の参画促進

・5月に各金融機関との協定協議会開催。金融機関と連携した広報活動が本格化

・新たに地域本部と金融機関(四国銀行、高知銀行)との地域連絡会を開催

・幡多信用金庫と包括協定を締結(8/2)。9/6に地域連絡会を開催

⇒金融機関と連携した広報活動が本格化。地域連絡会の開催を契機に、さらに協力関係を密にし、地域地域で志を持った実践者の発掘と活動の広がりにつなげていく。

○ 地域アクションプランの取り組み事例の紹介(H25年2月頃から順次公開予定)

・地域アクションプランの取り組みを取材記事で紹介する業務を委託するためのプロポーザルを実施

・12事例を順次県のホームページへ掲載するとともに、広報媒体を活用してホームページへの誘導を図る

⇒取り組みの背景にある思いやこだわり、印象的なエピソードなど、熱い思いや挑戦する姿を紹介することで、新たな取り組みへの意欲喚起と実践者の拡大に繋げていく。

#### 《第2期計画の周知》多様なツールを活用して広報活動、計画への参画促進を実施

・計画のPR版パンフレットの作成(20,000部)・配布→各種会合等で配布、産業団体等に配布、コンビニ等で配布

・計画のPR版リーフレットの作成(30,000部)・配布→コンビニ、郵便局、量販店、金融機関、総合技術展等で配布

・民間事業者の取組事例紹介パンフレットの作成・配布 3,000部作成→金融機関、人材育成研修会等で配布

・テレビ特別番組の制作・放映

(1)「ステージアップ!産業振興計画」～官民協働で飛躍へ挑戦～

(放映日時)6/24(日)16:30～17:25、再放送7/22(日)10:30～11:25 (放送局)RKC

(2)「ものづくりの地産地消・外商」(放送日時)平成25年2月予定

・テレビ、ラジオ番組の放送(13回)

・新聞広告の掲載(5/20高知新聞朝刊)

・広報紙への掲載(さんさん高知6月号に「第2期計画の概要」、8月号に「人材育成研修土佐まるごとビジネスアカデミーの紹介」、10月号に「ものづくりの地産地消の取り組み紹介」を掲載)

・県ホームページ政策トピックスの連載(4月～産業分野毎に連載中)

#### 直近の成果(アウトカム)

(1)参画促進:土佐の産業おこし参加プランの実現に向け、ものづくり地産地消推進事業費補助金の採択(1件)や、こうち産業振興基金(企業団体チャレンジ支援事業)の採択(1件)、成長分野育成支援研究会でのプラン認定(2件 手続き中を含む)、県の展示会への出展(2件)など、県の支援策を活用して動き出す事業が出てきた。

(2)人材育成:「土佐まるごとビジネスアカデミー」様々な産業分野から延べ1,600人以上の受講があり、研修内容も概ね高い評価をいただいた。また、応用・実践編の受講生間でネットワークが築かれ、ビジネスマッチング等の兆しが見えはじめた。

#### (2) 人材育成

○「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講

※都市部で既に実施されているような経営等に関する様々な研修講座を産学官が連携することにより実現。

ビジネスの基礎から応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得いただけるカリキュラム内容

・4/27 オープニングセミナー240名が参加

・5/29の貿易実務の研修を皮切りに、ガイダンス・入門編、基礎編(前期)がスタート

・7月から応用・実践編(「目指せ!弥太郎 商人塾」等)がスタート

・10/19から、ガイダンス・入門編、基礎編(後期)がスタート

・12/16応用・実践編「土佐経営塾」全20名が修了

### 2 経済団体等との協働した取り組み

<経済団体等とのカウンターパート>

○土佐経済同友会との意見交換(1/31、3/13、5/8、6/11、7/9、7/24、9/10、10/25)

\*移住促進による経済活性化

中山間地域での地域コミュニティの維持・再生

雇用の核となる新しい産業の振興 の3テーマについて協議中

・9/10 中山間地域におけるコミュニティビジネスについて、ボランティアや企業研修など企業による協働活動を協議

・10/15 移住促進による経済活性化について、移住促進PTの検討状況を報告のうえ、今後の行程を協議

○産学官連携組織「土佐まるごと社中」の設立(6/16)

第1回定例会(8/8)、第2回定例会(10/10)、第3回定例会(12/12)を開催

○県内食品関連事業者との意見交換会(勉強会)の発足(5/19、6/21、11/12)

#### 平成25年度の取り組み(予定)

#### 1 産業振興への新たな実践者の参画促進・人材育成

##### (1) 参画促進

○民間事業者向けシンポジウムを県内4カ所で実施

○「土佐の産業おこし参加プラン」を継続して募集

新たな実践者の参画を促すための「土佐の産業おこし参加プラン」のさらなる発掘を目指し、企業訪問等による周知活動やサポートの強化に加え、金融機関の民間とのネットワークを活用した周知などを行っていく。

○地域アクションプランの取り組みを紹介する事例を充実

地域アクションプランの取り組み事例の紹介を通じて、取り組みへの共感や感情移入を促していく。

##### (2) 人材育成:土佐まるごとビジネスアカデミーの拡充

○平成24年度の実施状況やニーズをふまえ、「出前講座」や「トップレクチャー」などを新設

○定期的な交流会の開催など、研修受講者間のネットワークづくり

#### 2 経済団体等との協働した取り組み

引き続き、経済団体等と協働して、さらに多くの民間事業者が幅広い分野でプレイヤーとして参画できるよう気運づくりを進める。

第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産業人材の育成・確保（農業分野）

テーマ：新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

【概要・目的】 農業の維持・発展のためには、地域の農業を支える担い手の確保・育成と、個々の経営体の強化を図ることが重要である。そのため、新規就農者の確保に引き続き力を入れて取り組むとともに、スムーズに営農定着ができるよう、国の青年就農給付金の活用、就農サポートハウスの取り組みなどを実施する。また、規模拡大や法人化など農業者の経営力の強化を進め、足腰の強い農業者の育成に取り組んでいく。

第1期計画(H21~H23)3年間の取り組みの総括と課題

総括

【新規就農者の確保・育成】

◆就農希望者へのPR段階から相談段階、技術習得段階、営農準備段階、営農開始段階と新規就農希望者に対する段階ごとにきめ細かな支援を行い、市町村等で実施する研修支援事業を活用して就農に向けた実践研修を行う研修生も増加し、新規就農者の確保につなげることができた。

- ・実践研修：H21年度21名 →H23年度70名
- ・新規就農者数：H21年度161名 →H23年度234名

【地域農業を担う経営体の育成】

◆企業の経営体を育成するための普及啓発活動や研修会の開催を行うことにより、関係機関や農業者の企業的経営についての意識の向上を図った。

◆規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例もみられた。

◆県域・地域研修、品目別検討により、県内での企業的経営に向けた意識は向上した。

課題

【新規就農者の確保・育成】

◆新規就農者の確保・育成については継続して確保・育成していく必要があるため、研修支援等の強化により就農希望者の確保に継続して取り組んでいく必要がある。

また、営農開始して間もない時期では、農業経営や生活が不安定となり易く、営農の定着が難しい。

【地域農業を担う経営体の育成】

◆本県の基幹品目である施設園芸では、家族経営が主体であるが、高齢化の進行や経営環境の悪化等により農業生産を担う人的基盤の脆弱化が進行しつつあるため、安定して経営を行う法人等の企業的経営体の育成に取り組む。併せて、県内の農業法人の組織化を推進する。

また、規模拡大等の経営の発展には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った個々の経営計画の作成が必要。

H24年度の取り組み・進捗状況

取り組み状況

【新規就農者の確保・育成】

◆U・Iターン就農者の確保（こうちアグリスクール）

- ・大阪会場  
7/21~10/20（土曜日開催 10回）12名の研修生が参加  
修了生12名のうち、1名が実践研修開始(11/6~)、4名がスクーリング(12/7~9)に参加
- ・東京会場  
8/25~11/17（土曜日開催 10回）21名の研修生が参加  
修了生21名のうち、3名がスクーリング(12/7~9)に参加

◆実践研修への支援

- ・就農予定市町村での栽培技術や農業経営についての実践的な研修を実施（青年就農給付金（準備型）、新規就農研修支援事業）研修生58人（12月末現在）
- ・これまでの上記の研修に加え、青年就農給付金（準備型）を導入し、県農業大学生、有機のがっこう研修生等に対する支援を拡充。  
対象者8人（農業大学生3人、有機のがっこう4人、県外1人：12月末現在）
- ・研修受入農家となる指導農業士の新規認定を10月に実施（13名認定）。  
指導農業士：49名（24市町村）→62名（24市町村）

◆営農定着への支援

- ・経営開始から5年目までを対象として給付する青年就農給付金（経営開始型）が創設され、関係機関を対象とした説明会の実施及び市町村と連携した説明会の開催、事業の周知など、効果的な事業の実施に向けた取り組みを実施。  
給付対象予定者 213名（11月末現在）

【地域農業を担う経営体の育成】

◆法人化に向けたセミナーの開催（県内2会場、各会場5回開催）

- ・経営の法人化を志向する農業者を対象としてセミナーを開催し、法人化に向けた基礎的な知識の習得や専門家による経営分析や経営計画の作成を支援。  
※高知市会場：参加者 26名（7/26~9/6）、四万十町会場：参加者 30名（7/31~9/14）

◆品目別規模拡大方策の策定

- ・9生産部会（7品目）で産地分析を開始
- ・ミョウガ、露地野菜（ブロッコリー、ナバナ）で規模拡大方策の策定中
- ・JAオンライン「農業経営支援システム」帳票見直し
- ・経営力強化支援事業：産地経営分析6事例

課題

【新規就農者の確保・育成】

- ・「こうちアグリスクール」や就農相談会等での就農希望者のさらなる確保。
- ・指導農業士等の研修受入農家を確保し、研修の体制整備への取組を進める。

【地域農業を担う経営体の育成】

- ・セミナー参加者に対して、個別の相談対応や助言等を行い、法人化に向けた具体的な計画を作成できるよう支援していく。

H25年度の主な取り組み（予定）

【新規就農者の確保・育成】

◆◆U・Iターン就農者の確保（こうちアグリスクール）

- ・東京、大阪を会場に10回の農業講座を開催（7月~11月）
- ・各会場定数を20名から40名に変更
- ・移住専門誌等やインターネット等を活用したPRの強化
- ・Iターン女性農業者の講座を追加
- ・スクーリングの実施（2泊3日、農大研修課で農業体験）

◆実践研修への支援

- ・就農予定市町村での栽培技術や農業経営についての実践的な研修を実施（青年就農給付金（準備型）、新規就農研修支援事業）
- ・青年就農給付金（準備型）による県農業大学生等に対する支援。
- ・研修受入農家となる指導農業士の新規認定
- ・農地集積円滑化団体が白紙委任を受けた農地を新規就農者へ集積を図る取り組みを促進し、管理に要する経費を支援

◆営農定着への支援

- ・青年就農給付金（経営開始型）の活用による支援
- ・JA 出資型法人等が行うハウス整備を支援し、経営体の強化を図るとともに実践研修の実施と整備したハウスのリースによる新規就農者の育成。

【地域農業を担う経営体の育成】

◆法人化に向けたセミナーの開催（県内2会場、各会場5回開催）

- ・経営の法人化を志向する農業者を対象としてセミナーを開催し、法人化に向けた基礎的な知識の習得や専門家による経営分析や経営計画の作成を支援。

◆品目別規模拡大方策の策定

- ・9生産部会（7品目）で産地経営指導
- ・JA オンライン「農業経営支援システム」新帳票による活用促進
- ・新規2品目（ピーマン他）で規模拡大方策の策定

直近の成果(アウトカム)

【新規就農者の確保・育成】

- ・こうちアグリスクール H22~H23 スクール参加者65名のうち  
県内就農5名（U=2、I=3）県内実践研修6名（U=2、I=4）
- ・新規就農者数は増加してきており、H23からは200名を超える新規就農者数となっている。
- ・また、新規就農者の9割以上が定着しており、安定した就農者の確保となっている。

		H21	H22	H23	H24	計
新規就農者数		161	197	234	221	813
就農区分	新規学卒就農	24 (15%)	13 (7%)	21 (9%)	23 (11%)	81 (10%)
	Uターン就農	83 (52%)	115 (58%)	116 (50%)	109 (49%)	423 (52%)
	Iターン就農	54 (33%)	69 (35%)	97 (41%)	89 (40%)	309 (38%)
	うち県外出身者	11	15	24	39	89
自営・法人等 就業別	自営	128 (80%)	159 (81%)	194 (83%)	176 (80%)	657 (81%)
	法人等就業(構成員含む)	33 (20%)	38 (19%)	40 (17%)	45 (20%)	156 (19%)
定着等	定着率	96%	94%	99%		98%

目指すべき姿（平成27年度末）

【新規就農者の確保・育成】

新規就農者数 230人/年間

【地域農業を担う経営体の育成】

農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：140法人

品目別規模拡大方策の策定数 H23年度：2品目→H27年度：10品目

【概要・目的】 「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の生産・安定供給体制を整備し、収益の向上を図る。また、森林所有者に対して施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援するとともに、効率的な生産システムを担える林業就業者の確保と技術力の向上に取り組む。

**第1期計画(H21～H23) 3年間の取り組みの総括と課題**

**総括**

**1. 生産性の向上と原木の増産**

- 森林施業の集約化の有効性は一定認識され森の工場の面積及び木材生産が増大
- 森の工場の間口の緩和や簡素化によって、新規事業者の増加や集約化が加速
- 森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった
- 研修を受講したプランナーが森の工場等の集約化に向けて取り組みを開始
- 素材生産の現場と県内の一部の製材工場との協定取引(直送)が実施され、県森林組合連合会では、従来の毎月2回実施する市売方式から、一般材は3ヶ月に1回の入札をする方式に変更
- 2. 事業者や担い手の育成**
- 建設事業者からの参入が増加（11→23）
- 経営者に森林施業プランナー等の育成への理解と必要性が認識されるとともに、中期経営計画策定組合では、組織内での情報共有・協議が活発化し、経営改善に向けて行動する機運が高まってきた
- 林業労働力確保支援センターと連携した林業の担い手確保の取り組みを進めることにより、林業就業者数も増加傾向にあり効果が現れている
- 県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ
- 就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた
- H21実績67人、H22実績76人、H23実績86人の自伐林家等が、森林整備を実行している
- 副業型林家育成研修修了生の中から15名が林業収入を得ており、研修による効果が現れてきている

**課題**

**1. 生産性の向上と原木の増産**

- 制度改正により森林経営計画の策定が重要
- 大型製材工場の進出に伴い、木材の安定供給が間伐だけでは十分でない
- 大豊町で稼働予定の大型製材工場及び県内製材工場等への安定的な原木の供給

**2. 事業者や担い手の育成**

- 新規参入事業者などに優良事例の情報が十分に活用されていない
- 事業者の中に核となる人材が十分に育っていない
- 木材の増産に向け素材生産を行える人材の育成が必要
- 効率的な生産ができる事業者が少ない
- 担い手の確保と技術の向上

**H24年度の取り組み・進捗状況**

**取り組み状況**

**1. 生産性の向上と原木の増産**

- 森の工場の拡大（目標面積49,700ha：H25.3末累計）に向け事業者指導やPRに取り組み49,400haを認定
- 森林経営計画20,000haの認定（～H25.3月末）（予定）
- 森林経営計画制度説明会の実施（6事務所：市町村、事業者等205名）（5/23～6/1）
- 森林経営計画策定に関する個別ヒアリングの実施（6事務所、22森林組合）（7/17～8/2）
- 森林経営計画制度森林組合役員説明会の実施（7/20）
- 事業者ごとに既存の森の工場をベースとした森林経営計画策定指導
- 森林施業プランナー育成研修の実施（8/10～H25.2）
- 皆伐及び再造林への支援策PR
- 市町村長等への木材増産及び再造林補助事業へのかさ上げ支援の協力要請
- 皆伐と更新に関する指針の作成（9月）及び周知（10～12月）
- 木材安定供給プロジェクトチームの組織化
- 国有林、市町村有林の協力要請、集約化の推進による事業地の確保
- 皆伐用作業道整備への支援（6事業者）
- 協定取引の推進（高知おとよ製材㈱と高知県森林組合連合会の協定を締結）

**2. 事業者や担い手の育成**

- 中期経営計画等策定研修の実施（6月～H25.2月）
- 林業技術者養成研修等の実施（5/7～H25.1/18）
- 緑の雇用事業集合研修の実施（1年目研修64名、2年目研修74名、3年目研修73名、計211名）（6/11～12/21）
- 高校生林業体験講習（7/30～8/3、8/13～8/17）、高校生林業職場体験教室（8/18）
- 副業型林家育成研修の実施（9月～2月）
- 効率的な作業システム導入のための功程調査・分析・改善指導の実施（2事業者）
- 就業希望者向け林業体験の実施（H25.2/17～18）
- 林業就業相談会の実施（H25.2/19）

**課題**

**1. 生産性の向上と原木の増産**

- 森の工場と連携した森林経営計画の認定拡大、森林経営計画を樹立できないエリア対応
- 更新費用の負担軽減等、ガイドラインの普及及び指導体制
- 原木の増産（原木価格の低迷による生産量の減少）
- 素材生産事業者等との協定締結（協定の実効性確保）
- 工場着値販売における地域間の流通コストの改善
- 在庫管理システムづくり（需給動向及び季節性など考慮した在庫と供給）

**H25年度の主な取り組み（予定）**

**1. 生産性の向上と原木の増産**

- 森の工場の目標面積（56,400ha：H26.3末累計）の達成に向けて林業事務所と連携した事業者指導やPRを実施
- 事業者ごとに既存の森の工場をベースとした森林経営計画策定指導
- 森林施業プランナー育成研修の実施
- 森林経営計画35,000haの認定（～H26.3月末）
- 【拡充内容：森林施業計画（旧）から森林経営計画（新）に速やかに移行する活動を補助対象に追加】
- 森林経営計画策定に関する個別ヒアリングの実施（林業事務所、森林組合、事業者等）
- 素材生産事業地の貼り付けの推進（強化）
- 安定調達のための立木先行取得の推進
- 【拡充内容：立木購入資金の利子、架線作設経費、運搬経費を補助対象に追加】
- 公社営林、県営林の立木購入の促進による供給安定化の促進
- 国有林、公団営林の立木調達の推進
- 協定取引の推進と実効性の確保

**2. 事業者や担い手の育成**

- 中期経営計画フォローアップ研修の実施
- 林業技術者養成研修等の実施
- 【拡充内容：研修メニュー（高性能林業機械等運転業務研修）を追加】
- 緑の雇用事業集合研修の実施
- 高校生林業体験講習、高校生林業職場体験教室の実施
- 副業型林家育成研修の実施
- 就業者向け林業体験の実施
- 林業就業相談会の実施

**目指すべき姿（平成27年度末）**

**1. 生産性の向上と原木の増産**

- 原木生産量62万m<sup>3</sup>、森林経営計画の樹立155千ha
- 施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている
- 整備済「森の工場」面積69,800ha
- 原木が安定供給され、大型製材工場等への協定取引が進んでいる
- コスト改善が進み、原木市場が原木増産のコーディネーター役を發揮している

**2. 事業者や担い手の育成**

- 担い手1,720人
- 低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している
- 効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている
- 年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる

**直近の成果(アウトカム)**

- 森林経営計画認定面積：4,503ha
- 平成24年3月末担い手数：1,661人（前年度より16人増）

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産業人材の育成・確保（水産業分野）

テーマ：漁業生産量の確保

【概要・目的】 「今後も持続する漁業・漁村」を実現するためには、漁業者の所得や水産加工等を通じた地域住民の雇用の場の確保による地域の所得の向上が重要であり、その基盤となる漁業生産量を維持・確保するため、黒潮牧場などの漁場整備、カツオー本釣り用活餌供給基地の整備による操業の利便性の向上と地元水揚げの増大、漁業の担い手の確保などの取組を推進する。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

##### ○黒潮牧場の整備

- ・ブイ2基を更新し、更に3基を前倒しで増設し、最適配置を加速化
- ・低コスト型ブイの採用により整備コストの削減に成功

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ・H22.1月からカツオー本釣り用活餌（生きたイワシ）の供給事業を黒潮町佐賀地区で開始
- ・漁業者の操業の効率化や利便性が向上、仲買業者の取扱額が増加
- ・地元にも物資補給などの波及効果

##### ○沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・県設置の沈設型魚礁調査結果（85%完了）を市町村及び漁協に提供
- ・漁協の電算データを利用した効果把握システムを構築（黒潮町佐賀）

##### ○広く漁業の担い手を確保

- ・漁船リース事業の創設やアドバイザーの配置等により、新規就業者数が増加の傾向

#### 課題

##### ○黒潮牧場の整備

- ・漁獲効果の把握と漁業者間の調整を踏まえた効果的な配置

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ・活餌供給事業の定着に向けた、事業の後継者の確保や水揚げ増に対応するための施設等の整備、水揚げ手法の改善

##### ○沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・漁業者及び漁協の協力体制の強化に基づいた費用対効果の検証

##### ○広く漁業の担い手を確保

- ・これまで研修受入のなかった網漁業や、研修未実施地区での研修生受け入れの仕組みづくりと支援制度の見直しの検討

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

##### ○黒潮牧場の整備

- ・回収コストを低減した黒牧10号の更新作業（7月に入札、8月に契約、9月に製作工事に着手）
- ・6月開催の土佐黒潮牧場管理運営委員会において、15基体制を望む強い声

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ・上りガツオ漁期は、新たな活餌の仕入先を確保するなどにより、活餌を安定的に供給（4～6月、2,897杯（前年同時期比390%））
- ・4月からタンクどり方式を試行し、操業の効率化や鮮度の向上等の効果を確認
- ・12/2から下りガツオ漁に向けた活餌の供給を開始、10日までに423杯供給
- ・活餌供給事業の暫定マニュアルを11月に策定し、下りガツオ漁期に県漁協佐賀統括支所がマニュアルの実践とノウハウの蓄積、またタンクどり方式の一部改善に取り組む

##### ○沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・電算データを利用した魚礁効果結果は、B/C=1.39（H23.6～H24.5）
- ・漁船の操業位置解析を元にした利用状況調査に着手し、データを順調に取得中

##### ○広く漁業の担い手を確保

- ・広く漁業者等から意見を聴取し、研修希望者の受入促進や指導者の確保に向けた制度の見直しを年度内に実施予定
- ・海洋高校での漁業体験研修を11/8～9に実施、また県立高校での出前授業を9月から11月にかけて5校で実施

#### 課題

##### ○黒潮牧場の整備

- ・黒潮牧場の増設に反発する定置網関係者等との漁場利用に関する調整

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ・カツオ取扱量の増加に伴う作業人員の確保
- ・活餌供給事業の継続・定着に向けた体制づくり

##### ○沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・一定の漁獲効果が認められる既存沈設型魚礁の一層の活用と機能の強化

##### ○広く漁業の担い手を確保

- ・研修事業の対象となる漁業種類の拡大による後継者の育成
- ・雇用型漁業における求人情報の一元収集と就業希望者への提供による、漁業従事者の確保と漁業経営体数の維持

##### ○小型・沖合底びき網漁業の振興

- ・既存漁業者の経営改善、後継者の確保に向けた取組
- ・土佐湾の底魚資源の状況把握と有効利用方策の検討

##### ○就労の場の確保

- ・定置網などの操業の継続による雇用の場の確保

### H25年度(予定)の主な取り組み

#### 平成25年度の取り組み予定

##### ○黒潮牧場の整備

- ・釣り漁業関係者の15基体制を強く望む声を踏まえて、コスト負担方法も含めて15基体制の妥当性を検討
- ・黒牧ブイを利用した海況情報提供の在り方を検討

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ⑧活餌用イワシの県内での確保に向けたカタクチイワシの安定供給システムの開発
- ・活餌イワシの死亡リスク対策を引き続き支援
- ⑨操業の効率化のため漁船用燃料補給設備を増設（種子島周辺漁業対策事業）

##### ○沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・地区別の魚礁現況図の作成、配布や、説明会等による既存沈設魚礁の利用促進
- ・効果把握のモデル事例（黒潮町佐賀地区）の県内各地への普及による取組の拡大
- ・漁獲効果調査データの蓄積とB/Cの解析

##### ○広く漁業の担い手を確保

- ⑩研修期間を2年から3年に延長などの見直した研修制度の活用による研修生の受入促進
- ⑪漁業就業支援アドバイザーを1名増員し、漁村巡回の強化と、漁業求人情報のデータベース化
- ⑫漁業への就業希望者等に対する、漁業士等による高知の漁業を紹介するセミナーなどの開催

##### ○小型・沖合底びき網漁業の振興

- ⑬漁具改良、鮮度向上や新商品開発により収益性を向上
- ⑭土佐湾沖合の海底の水産資源を調査し、未利用資源の有効利用モデルを検討

##### ○就労の場の確保

- ⑮県漁協による足摺岬沖の定置網漁業の自営を支援し漁業生産と雇用の確保

### 目指すべき姿（平成27年度末）

##### ○黒潮牧場の整備

- ・漁業者間の調整に基づいた黒潮牧場の全体最適配置を実現

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ・活餌の安定供給、サービスの向上等による佐賀でのカツオ水揚げ増大（佐賀のカツオ水揚げ4億円/年）

##### ○沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・沈設型魚礁の積極的な活用のうえに漁獲効果の確実な把握・検証がなされ、有効な魚礁の補強事業等の方向性が見えてくること

##### ○広く漁業の担い手を確保

- ・高知市の小型底曳網など研修実施地区や漁業種類を拡大し、年間32名の新規就業者を確保し、研修修了生を地域の中核的漁業者として育成

##### ○小型・沖合底びき網漁業の振興

- ・小型・沖合底びき網漁業者の収益向上・経営安定

##### ○就労の場の確保

- ・定置網漁業経営の継続と地域雇用の継続

### 直近の成果(アウトカム)

##### ○カツオー本釣り用活餌供給事業への支援

- ・4～11月の佐賀漁港におけるカツオの水揚げ額：407,875千円（前年同時期：272,890千円、比率：149%）

##### ○広く漁業の担い手の確保

- ・今年度、研修を開始した研修生：長期研修2名（4月～：室戸市、11月～：宿毛市）、短期研修2名（5月：土佐清水市、8月：高知市御豊瀬地区（研修未実施地区））

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産業人材の育成・確保（水産業分野）

テーマ：漁業費用を削減（漁協による漁業費用の削減）

【概要・目的】 県漁協の組織再編・経営改善を進めるとともに、購買事業を見直すことにより、手数料率の軽減や燃油・資材の安価供給を図る。また、漁協役職員を対象とした研修を実施し資質の向上を図るとともに、個別経営体の抱える延滞債務の解消に向けた指導を行う。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・不良債権処理に伴い2期連続で赤字を計上し、欠損金も4.7億円に増加
- ・県漁協は組織再編整備計画を策定するとともに、平成30年度末までに欠損金を解消する経営改善計画の見直しを臨時総代会で承認（H24年3月）

##### ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- ・県漁連から購買事業を承継し、削減された中間マージン分を安く組合員に提供
- ・電算システムのネットワークを整備し、合併不参加漁協への軽油の供給体制を構築

##### ○漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- ・漁業者の経営を指導する相談員と、債権管理に精通したアドバイザーを配置し、個別面談（延べ760回）を通じ債務の計画的な圧縮を指導

#### 課題

##### ○漁協役職員の人材育成

- ・財務やマンパワーの面で漁協系統における自律した人材の育成

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・事業管理費の削減等による事業利益段階での黒字体質への転換

##### ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- ・仕入・在庫管理の適正化と取扱品目の絞り込みによる購買事業の効率化
- ・絞り込んだ取扱品のスケールメリットを活かした供給価格のさらなる引き下げ
- ・供給価格の透明性の確保と組合員利用率の向上

##### ○漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- ・延滞債務の発生を防止するための経営指導の強化

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

##### ○漁協役職員の人材育成

- ・役員・管理職員及び中堅・若手職員を対象とした研修会をそれぞれ5回開催し、延べ164名が参加（7月～11月）

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・支所別の収支や資金繰りの管理に係る規程を策定し、月次ごとの進捗管理を実施
- ・7支所で信用事業代理業務の廃止を決定
- ・県の制度資金を利用し、計画の実行に伴って必要な資金（職員定数の削減による退職金の前倒し拠出等）を調達（10月末時点で23名を削減）
- ・組織の活性化を目的にブロックをまたぐ人事異動を実施（10月）

##### ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- ・清水ブロックで購買事業の効率化に向けた改善策（資材購買の注文販売への移行）を実施（11月～）

##### ○漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- ・延滞債務の圧縮計画を策定するとともに、相談員及びアドバイザーによる漁業者への経営指導を継続

#### 課題

##### ○漁協役職員の人材育成

- ・研修への通期参加の定着及び研修受講者の増加

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・役職員の問題意識の共有と経営責任の明確化
- ・合併のスケールメリットを活かした適材適所の人事異動による組織の活性化

##### ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- ・資材購買事業の効率化と適正な棚卸の実施
- ・合併不参加漁協や大数組合などとの購買取引の拡大

##### ○漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- ・既存の延滞債務の圧縮と新たな発生の防止

### H25年度の主な取り組み（予定）

#### 平成25年度の取り組み予定

##### ○漁協役職員の人材育成

- ・階層・ブロック（東部・中央及び西部ブロック）別の研修を継続
- ・漁協のニーズに即した研修テーマの設定
- ・研修内容の周知及び研修への参加要請

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・経営改善計画の実行に係る県の指導・支援（進捗管理の徹底、不良債権の発生防止等）
- ・月次で支所別に進捗状況を把握し、下ぶれた場合にはブロック単位で改善策を策定・実行
- ・固定化債権の適正な管理・回収と大口先に対する厳格な債権回収の実施

##### ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- ・購買担当理事を中心とした具体的な改善策の策定と支所単位での業務の見直し
- ・購買品の仕入価格や供給価格に係る組合員への正確な情報提供

##### ○漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- ・相談員及びアドバイザーと漁協役員等との連携による指導体制の強化
- ・漁業者の指導に当たる相談員等の研修の充実によるレベルアップ

### 目指すべき姿（平成27年度末）

##### ○漁協役職員の人材育成

- ・職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役職員を育成

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・事業管理費等の削減と事業収益の確保による事業利益段階での黒字化達成

##### ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- ・漁協購買事業の利用率向上

##### ○漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- ・計画的な延滞債務の圧縮の実現

### 直近の成果（アウトカム）

##### ○漁協役職員の人材育成

- ・研修への継続した参加が得られる等、漁協が研修事業を職務の一環として認識

##### ○県漁協の組織再編整備計画の着実な実行

- ・高知県漁協の経営改善計画の進捗状況（9月末時点）は概ね計画並

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産業人材の育成・確保（商工業分野）

テーマ：産業人材の育成と確保

【概要・目的】 産業振興計画を推進し、本県産業を着実に振興していくためには、地域で産業を担う人材の育成と確保が重要である。将来の産業構造の変化に対応した地域産業の担い手を育成・確保するため、産業界、教育、行政が連携して、今までの取り組みを発展させていく必要がある。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

##### 1. 技術人材の育成

- 企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られ、目標の溶接関係の資格取得率も向上した。
- 食品加工特別技術支援員の技術指導（59社・団体、141件）  
211件の試作を行い、18件が商品化された。
- 機械金属加工特別技術支援員の技術指導（34社・49件）
- 技術指導アドバイザーの技術指導（工技センター22回 紙技センター5回）
- 工技センター 技術研修開催（25コース、658名参加）
- 紙技センター かみわざひとづくり事業研修等（6回、146名参加）

##### 2. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保

- 産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と学校との共同研究の実施校や参加生徒数、受入協力企業が増加  
(実績 H21⇒H22⇒H23)  
実施校 15校⇒17校⇒21校  
参加生徒 546名⇒631名⇒737名  
協力企業数 96社⇒102社⇒143社
- 本県出身の県外大学生等に、合同会社説明会等の情報を発信するとともに、県外の合同会社説明会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保(H22～)

- 就職相談会 東京・大阪 各2回⇒各2回  
U・Iターン就職相談会における学生ブース設置 H23 6回  
保護者会 6校⇒6校 県内就職面接会の開催 5回⇒5回  
学内セミナーにおける情報提供 8回⇒12回 他
- U・Iターン人材情報システムを活用した情報提供と無料職業紹介を実施し、中核人材を確保(実績 H21⇒H22⇒H23)  
新規登録者数 64名⇒186名⇒266名  
登録企業数 30社⇒60社⇒59社  
就業者数 15名⇒17名⇒19名

##### 3. 企業ニーズに応じた人材の育成

- 「第9次高知県職業能力開発計画」の策定
- 「高等技術学校の訓練のあり方」(答申)  
～高知県職業能力開発審議会（平成24年1月）～

##### 4. 介護・福祉分野の人材確保・育成

- 「今後の介護・福祉分野の人材確保等について」(提言)  
～高知県介護・福祉分野雇用検討委員会（平成24年3月）～  
・介護人材の養成と確保やミスマッチの解消等を提言

#### 課題

##### 1. 技術指導、技術支援の充実

- (1)工技センター  
・技術支援員の分野の拡充
- ・企業ニーズに応じた技術指導アドバイザーの選定と指導内容及び企業へのアフターフォロー
- ・若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定と研修終了後のフォローアップなどきめ細やかな対応
- (2)紙技センター  
・技術指導アドバイザーの周知、企業ニーズ掘り起こしと会員の増加
- ・かみわざひとづくり事業の周知と会員数の増加
- ・異業種との連携による共同研究の創出

##### 2. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保

- 産業界、行政、学校との連携をさらに強化するとともに、私立学校へも県内企業の理解を進める取組が必要
- ・県外大学生やその保護者への情報提供のチャンネルを増やすとともに、よりきめ細やかな取組を行うことが必要

##### 3. 計画や提言の着実な実施

- 策定した第9次職業能力開発計画や、提言を受けた高等技術学校の訓練のあり方、介護福祉分野の人材確保について、着実に取り組みを進めることが必要

### 直近の成果(アウトカム)

- 工技センター：技術研修は、目標を大きく超える受講者数（年間目標400人、12/15時点の受講者366人）が見込まれ、「1日溶接実践講習」受講者の試験合格率は、県平均を上回る（受講者80%、県平均67.6%）成果が得られた。
- 紙技センター：かみわざひとづくり事業では、依頼試験で得られた知見を企業に提供した結果、企業ニーズに基づく新たな研究（トイレに流せる製品評価システムの構築）につながるなど、事業の成果が生まれてきた。
- UIターン就職者数：昨年同時期（11/末）に比べ11人増の22人
- 介護福祉分野への再就職支援のための職業訓練での就職者数：昨年同時期（11/末）の24人に対し53人（23年度からの繰越43人を含む）

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

##### 1. 技術人材の育成

- 工技及び紙技センターの技術指導アドバイザー  
・製品開発や品質保持、製品の不具合、5S活動、抄紙技術改善などへの指導や技術的支援（17回）
- 工技センター  
・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員（技術支援367件、講師17日など）  
・溶接等の技術研修22コース開催、受講者366人
- 紙技センター  
・かみわざひとづくり事業 説明会2回、分科会10回、情報提供・講演会3回開催  
・紙産業技術初任者研修会2回実施、参加者のべ36名

##### ◆今後の取組

- ・工技及び紙技センターの技術指導アドバイザーによる技術指導9件程度（溶接、鋳造など）
- ・シーケンス研修、1日溶接実践講習、酒造技術研修などを実施予定
- ・かみわざひとづくり事業講演会2回、分科会5回開催、紙産業技術初任者研修会3回実施予定

##### 2. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保

- (1)高卒 公立高等学校の生徒の企業実習等の実施見込み  
実施校17校 参加生徒863名 協力企業数146社  
・私立中等高等学校生徒の県内企業理解促進のための企業見学の実施 3校実施予定
- (2)大卒 インターンシップの広報 111校×2回 学内セミナーへの参加 のべ10校  
・県外大学保護者会への高知の就職情報の提供 13校（資料提供含む）  
・DMによる情報提供 3296件 大学訪問による情報提供 のべ16校  
・立命館大学との就職支援協定の締結（6/7）
- (3)中核人材 ・U・Iターン相談窓口のジョブセンターはりまやへの設置（4/18）  
・U・Iターン就職相談会の実施（8回）[一体的実施事業]

##### 3. 計画や提言の着実な実施

- (1)第9次職業能力開発計画の着実な実施  
・高知県職業能力開発審議会による進捗状況の評価（1月予定）
- (2)高等技術学校の訓練のあり方  
・企業の新入社員対象の長期間の在職者訓練の開始（4月～）
- ・自己都合退校の防止のため生活相談員を配置（4月～）
- ・企業在職者による職業講話や職業訓練指導員等による企業訪問活動の実施
- ・職業訓練指導員の職業能力開発大学校における研修や他県の職業能力開発施設における研修への参加
- ・オープンスクールや体験教室の開催、学校訪問等による学校PR
- ・新たな就職先を開拓する就職コーディネーターの設置（8月～）
- (3)介護福祉分野の人材確保・育成  
・再就職支援のための職業訓練の実施（ヘルパー2級養成科等27コース予定）
- ・若年者向け介護職場の体験セミナー実施（ジョブカフェセミナー 2回実施）
- ・事業所の人材育成を支援するため、集合型研修や講師派遣研修を実施  
（集合型研修受講者189人(うち介護福祉関係27人) 講師派遣15社(うち介護福祉関係5社)）
- ・介護・福祉の就職面接会の実施（5回）[一体的実施事業]

#### 課題

##### 1. 技術人材の育成

- (1)工技センター  
・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応
  - (2)紙技センター  
・引き続き、事業の周知と企業ニーズの掘り起こしを行うとともに、異業種との連携を図り、共同研究テーマの掘り起こしも行うことが必要
- ##### 2. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保
- ・企業実習等の実施校の拡大と参加生徒の増
  - ・県内企業への理解促進の取組を行う私立学校の増
  - ・立命館大学との実施状況を検証しながら他大学との協定を検討

##### 3. 計画や提言の着実な実施

- (1)高等技術学校の訓練のあり方  
・企業が求める人材を育成するため、企業ニーズを反映した訓練カリキュラムの検討
- ・入校生確保のための継続的な広報活動
- ・就職先となる新たな企業の開拓
- ・職業訓練指導員のさらなる資質・指導力の向上
- (2)介護福祉分野の人材確保・育成  
・職場体験セミナー、職業訓練の実施による人材の養成と確保
- ・参加しやすい集合型研修の設定

### H25年度の主な取り組み(予定)

##### 1. 技術人材の育成

- 工技及び紙技センターの技術指導アドバイザーによる技術指導 30件程度予定
- 工技センター  
・技術研修 20テーマ以上実施予定  
溶接関係、材料試験、組込みソフトウェア、シーケンス制御研修、三次元・形状測定、トラブル事例研修、分析化学、獨酒等製造技術研修、酒造技術研修、水産加工技術研修、ユズ果汁品質管理研修、食品品質評価研修などを計画  
・参加企業からの意見などを参考に個別企業や少人数を対象とした研修も実施する
- 紙技センター  
・かみわざひとづくり事業講演会4回、分科会10回以上開催予定
- ・異業種企業も含めた企業訪問を実施し、企業ニーズの把握や共同研究テーマの発掘を引き続き行う。

##### 2. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保

- ㊦(1)高卒 産業界、行政、学校との連携体制のもと、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と生徒との共同研究を実施。また、県内企業理解のため、産業界と連携した教員研修や私立学校生への企業見学の実施校の拡大。
- ㊦(2)大卒 本県出身の県外大学生等に合同会社説明会等の情報を発信するとともに、県外の合同会社説明会(拡大：大手就職支援会社の説明会へ参加)に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、大学生のUターン就職を促進する。また、大学生のUターン就職の調査を項目を拡大して実施する。
- (3)中核人材 U・Iターン人材情報システムを活用した情報提供と無料職業紹介を実施するとともに、移住部署等と連携を強化し、U・Iターン就職相談会に参加するなどして、企業の中核人材を確保する。

##### 3. 計画や提言の着実な実施

- (1)高等技術学校の訓練のあり方  
・企業ニーズの高い資格取得ができるよう、塑性加工科の訓練カリキュラムを変更
- ㊦・訓練生の習熟度に応じた訓練ができるよう塑性加工科の体制強化
- ・入校生確保のため、高等学校等への継続的な広報活動の実施とHPへの動画掲載による情報発信力の強化
- ・新たな就職先を開拓するための就職コーディネーターの設置
- ・職業訓練指導員の資質・指導力の向上のため、職業能力開発大学校や民間団体等の研修への参加
- ㊦・在職者訓練の強化
- (2)介護福祉分野の人材確保・育成  
・職場体験セミナー、職業訓練の継続実施による人材の養成と確保
- ・企業が参加しやすい集合型研修の設定

### 目指すべき姿(平成27年度末)

##### 1. 技術人材の育成

- ・技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ
- ・技術研修受講者 1,600人(4年間累計)

##### 2. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保

- ・産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される
- ・高校生の県内就職割合 H27:72%
- ・産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保

##### 3. 企業ニーズに応じた人材の育成

- ・高等技術学校における在職者訓練受講者累計500名、訓練生就職率90%

## 第2期産業振興計画の取り組み状況

分野：【連携テーマ】産業人材の育成・確保（観光分野）

テーマ：地域観光の推進

【概要・目的】全国からの誘客の目玉となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、観光消費が拡大することを目指して、地域の特色ある観光商品の造成や販売を通じた担い手の育成をはじめ、全国に発信できる核となる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げ、広域の周遊プランを推進する地域コーディネート機能の強化に取り組む。

### 第1期計画(H21～H23)3年間の取り組みの総括と課題

#### 総括

- 室戸ジオパークや海洋堂ホビー館のような地域の核となり得る新たな観光拠点が生まれ、多くの人々が訪れるようになった
- お城まつりや五台山花絵巻のように観光商品の磨き上げが進み入込客が増加した
- 「土佐の豊穰祭」やサイクリングイベント「コグウェイ四国」など高知の強みを生かした新たな誘客イベントができた
- 観光アドバイザーによる支援を通じて、体験プログラムが充実し、ガイド料が得られるなど、お金が落ちる仕組みができてきた
- 地域コーディネート組織による広域的な情報発信や誘致活動が成果を挙げる事例が生まれてきた
- 観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立などガイドの連携意識が高まってきた
- 体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた

#### 課題

- ◆観光客が県内各地域を周遊するためには、その地域への誘客の目玉となる観光拠点を整備することが必要
- ◆リピーターにつながるような満足度の高い観光商品づくり
- ◆外からの視点などを取り入れた新たな観光資源の創出による観光客の受け皿の拡大
- ◆地域で観光商品を拡大するための仕組み
- ◆周遊観光を推進していくための観光事業者や関係団体との連携強化
- ◆地域コーディネート組織のセールス機能等の強化
- ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材の不足
- ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要

### H24年度の取り組み・進捗状況

#### 取り組み状況

- ◆観光人材育成塾「とさ旅セミナー」の開催  
地域自らが特色ある観光商品の造成と販売を継続していくため、周遊プランづくりやセールス活動の実践を通じて地域観光の担い手を育成（セミナー実施状況）※地域観光プロデューサーと連携して実施  
対象地域：県内7ブロック（高知市ブロックは10月より実施）  
対象者：各ブロック30～50名  
広域観光協議会、観光協会、市町村担当者、地域支援企画員、観光関係者（観光施設、宿泊施設、体験事業者、道の駅、直販所、ガイドなど）  
実施内容：  
準備会（5月）  
第1回ワークショップ（6～7月）：観光資源の棚卸  
第2回ワークショップ（7～8月）：周遊プラン骨子  
GAP調査（8月）：観光資源や周遊プラン骨子のマーケット調査（1,000人）  
第3回ワークショップ（9月）：周遊プランの商品化  
セールス実行委員会結成（10月～）：プランの磨き上げと旅行会社へのセールス活動

- ◆エリアキャンペーンに向けた観光商品づくり  
観光資源の整備や各地域の観光拠点を中心とした周遊プランを作成し、全国からの誘客につながる観光地づくりを推進  
・核となる観光拠点の整備と観光資源の磨き上げ  
・観光アドバイザー研修による体験プログラム等の磨き上げ
- ◆地域コーディネート組織の機能強化  
広域ブロック単位でのワンストップサービスや周遊プランの造成など、機能強化のための支援  
・体制づくりへのアドバイス、協議、ネットワークづくり  
・観光人材育成塾を活用した組織の強化

#### 課題

- ◆観光人材育成塾で生み出された周遊プランのさらなる磨き上げと平成25年度エリアキャンペーンでの活用
- ◆エリアキャンペーン展開に向けた早期の観光商品づくり
- ◆地域コーディネート組織の状況に応じた推進体制や機能の強化

### H25年度の主な取り組み（予定）

- ①核となる観光拠点の整備  
東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備  
中部・西部：新たな観光拠点の検討
- ②エリアキャンペーン等に向けた観光商品づくり  
とさ旅セミナーで作成したプランやH24エリアキャンペーンを基に、多くの観光客が訪れる観光地づくりを推進  
・核となる観光拠点の整備と観光資源の磨き上げ  
・地域観光プロデューサーのアドバイスによる観光資源の商品化
- ③観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」の開催  
地域の事業者等と連携し、観光商品づくりやセールスなどの取組みを行う地域観光の核となるリーダーの育成  
・対象者：各ブロック5名程度。月1回程度開催。  
今後、地域で観光に取り組むリーダーの方々（広域協議会、観光協会、観光事業者等（H24とさ旅セミナー参加者等））  
・実施内容：以下のA～Eのプログラムを実施（内容については協議中）  
A 旅行者視点強化プログラム（5～6月）3回  
B 商品開発プログラム（6～8月）3回＋マーケティング調査  
C テストマーケティング（8月～）  
作成したプランのプロモーション、モニターツアー、パンフレット作成、旅行会社へのセールス等  
D 観光専門スキルアッププログラム（9～12月）4回＋先進地調査  
E ふりかえり（3月）1回
- ④地域コーディネート組織（広域観光協議会等）の機能強化  
各地域コーディネート組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援  
・観光アドバイザーの支援による組織の機能強化  
・「とさ旅セミナー」による地域観光の核となるリーダーの育成  
・コンベンション協会との連携によるプロモーションやセールス活動等の支援
- ⑤地域博覧会の開催を通じた組織・機能の強化  
広域組織が中心となって進める博覧会の開催に要する経費の支援及び市町村や関係団体、事業者等との連携調整

### 直近の成果(アウトカム)

- ①観光拠点整備事業において、「海洋堂ホビー館」に隣接する旧打井川小学校校舎の改修により、H25以降、企画展示及び多目的スペースを活用した体験プログラム等団体客の受入が可能となった。
- ②観光人材育成塾「とさ旅セミナー」において、幡多地域のメンバーが首都圏の旅行会社7社にプランを売り込んだ結果、3社において、年明けから旅行商品として販売予定。（商品化予定の3社：①近畿日本ツーリスト(株)メイト（募集型企画旅行・個人型フリープラン・Web）、②ビッグホリデー(株)（募集型企画旅行・個人型フリープラン・Web）、③(株)ホワイト・ベアーファミリー（募集型企画旅行・団体型メディア系）  
（高知市以外は、1月10日、11日のセールスキャラバン（岡山、高松、松山、徳島）等でセールス予定）
- ③エリアキャンペーンを通じて、各地で新たな観光商品が生まれ、旅行商品化に結びつく。  
（例：仁淀川地域の旅行商品化：読売旅行5プラン、阪急交通社3プラン、フジトラベル5プラン等、室戸ジオパークを巡るスペシャルジオツアーの旅行商品化5件等）

### 目指すべき姿（平成27年度末）

- ◆地域の誘客の目玉となる観光拠点が整備されることで、そこを目指して全国から多くの観光客が訪れるとともに、広域エリアで観光拠点を中心とした地域周遊が進み、県下各地で観光消費が拡大している
- ◆核となる観光拠点の整備 県内7か所
- ◆地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出されている
- ◆地域資源を観光に活用する取組が進んでいる
- ◆県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している
- ◆県内各広域エリアで作られた周遊プランが旅行商品化される
- ◆観光産業を担う人材が育成される（人材育成塾の参加者 200名/年）
- ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる